

社会福祉法人百陽会苦情解決規程

（設置）

第1条 この規程は、社会福祉法第82条の規定に基づき、社会福祉法人百陽会（以下「本会」という。）における苦情解決に関する必要な事項を定めるものとする。

（目的）

第2条 本会の福祉サービスの提供に対する苦情への適切な対応を行うことにより、利用者の権利を保障するとともに福祉サービスの質的向上を図ることを目的とする。

（苦情解決責任者）

第3条 苦情解決の責任主体を明確にするために、施設長を苦情解決責任者とする。

（苦情受付担当者）

第4条 本会の福祉サービス利用者の苦情の申出を受けるため、各事業所に苦情受付担当者を置く。

（苦情受付担当者の業務）

第5条 苦情受付担当者は、次の業務を担当する。

- （1）利用者からの苦情を受け付けること。
- （2）苦情内容、利用者の意向等の確認と記録をすること。
- （3）苦情内容及びその改善状況を苦情解決責任者及び第6条に規定する第3者委員に報告すること。

（第3者委員の設置）

第6条 苦情解決に社会性や公平性を確保するため、第三者委員を設置する。

2 第三者委員の定数は1名以上とし、次の各号に掲げる者より、理事会の承認を得て、理事長が委嘱する。

- （1）評議員
- （2）学識経験者

（第三者委員の任期）

第7条 第三者委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 第三者委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（第三者委員の職務）

第8条 第三者委員の職務は、次のとおりとする。

- (1) 苦情受付担当者から苦情内容の報告を受けること。
- (2) 苦情受付担当者から苦情内容の報告を受けた旨を苦情申出人へ通知すること。
- (3) 利用者からの苦情を直接受け付けること。
- (4) 苦情申出人と苦情解決責任者との話合いの場に立会い、助言を行うこと。
- (5) 苦情解決責任者からの苦情に係る事実の改善状況等の報告を聴取する。
- (6) 日常的な状況把握と意見傾聴を行うこと。

(第三者委員への報酬)

第9条 第三者委員への報酬は、評議員会等出席の際の報酬相当額を実費弁償額とする。

(利用者への周知)

第10条 本会施設内への掲示・広報誌の配布等により、苦情解決責任者は、入居者及び利用者に対して苦情解決責任者、苦情受付担当者及び第三者委員の氏名、連絡先や苦情解決の仕組みについて周知を行う。

(苦情の受付)

第11条 苦情受付担当者は利用者等からの苦情を随時受け付ける。なお、第三者委員も直接苦情を受け付けることができる。

2 苦情受付担当者は、利用者からの苦情受付に際し、次の事項を様式1に記録し、その内容について苦情申出人に確認する。

- (1) 苦情内容
- (2) 苦情申出人の希望等。
- (3) 第三者委員への報告の要否。
- (4) 苦情申出人と苦情解決責任者の話合いへの第三者委員の助言と立会いの要否。

3 前項第3号及び第4号が不要の場合は、苦情申出人と苦情解決責任者の話合いによる解決を図る。

(苦情の報告・確認)

第12条 苦情受付担当者は、受け付けた苦情は総て苦情解決責任者及び第三者委員に報告する。ただし、苦情申出人が第三者委員への報告を明確に拒否した場合を除く。

2 投書等匿名の苦情についても、第三者委員に報告し、必要な対応を行う。

3 第三者委員は、苦情受付担当者からの苦情内容の報告を受けた場合は、内容を確認するとともに、苦情申出人に対し報告を受けた旨を通知する。

(苦情解決に向けての話合い)

第13条 苦情解決責任者は、苦情申出人との話し合いによる解決に努める。その際、苦情申出人又は苦情解決責任者は、必要に応じて第三者委員の助言を求めることができる。

2 第三者委員の立会いによる苦情申出人と苦情解決責任者の話し合いは、次のとおりとする。

- (1) 第三者委員による苦情内容の確認
- (2) 第三者委員による解決案の調整・助言
- (3) 話し合いの結果や改善事項の書面での記録と確認。なお、苦情解決責任者も第三者委員の立会いを要請することができる。

(記録と報告)

第14条 福祉サービスの質を高め、運営の適正化を確保するため、苦情解決結果の記録と報告を行う。

- (1) 苦情受付担当者は、苦情受付から解決・改善までの経過と結果について、様式1によって記録する。
- (2) 苦情解決責任者は一定期間ごとに、苦情解決結果について第三者委員に報告し、必要な助言を受ける。
- (3) 苦情解決責任者は、苦情申出人に改善を約束した事項について文書により苦情申出人及び第三者委員に対して、一定期間後報告する。

(解決結果の公表)

第15条 利用者による福祉サービスの適切な利用や本会による福祉サービスの信頼性の向上を図るため、個人情報に関するものを除き「事業報告書」や本会機関紙等の実績を掲載し公表する。

附則

この規程は、平成22年7月1日から施行する。